

# 最近の経済情勢について

産業政策課

## I 世界

### 月例経済報告〔平成 22 年 6 月 (H22. 6. 18 内閣府)〕

- 世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気刺激策の効果もあって、景気は緩やかに回復している。
- 先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれるが、ヨーロッパを中心とする金融市場の変動の深刻化や、信用収縮、雇用の悪化等により、景気回復が停滞するリスクがある。

#### [米 国] ～ 実質 GDP 2010 年 1-3 月期前期比年率+3.0% ～

- ・ 失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてある。
- ・ 政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。
- ・ 先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。
- ・ 信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。

#### [欧 州] ～ 実質 GDP 2010 年 1-3 月期前期比年率+0.8% ～

- ・ 失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況だが、景気は下げ止まっている。
- ・ 先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。
- ・ ギリシャ財政危機により他のヨーロッパ諸国の財政状況やヨーロッパの金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。
- ・ 新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

#### [アジア]

##### [中 国] ～ 実質 GDP 2010 年 1-3 月期前年同期比+11.9% ～

- ・ 4兆元規模の投資や自動車・家電の購入支援策等の景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。
- ・ 消費は堅調に増加、輸出は持ち直し、生産は増加している。
- ・ 消費者物価上昇率はプラスで推移。

##### [インド] ～ 実質 GDP 2010 年 1-3 月期前年同期比+8.6% ～

- ・ 景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。

[その他] 韓国では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、景気は回復している。台湾、シンガポール、マレーシアでは、景気は回復している。タイでは景気は回復しているが、足元では政情混乱の影響がみられる。

## 月例経済報告〔平成 22 年 6 月 (H22. 6. 18 内閣府)〕

『景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。』

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

### III 長野県

#### 1 長野県の金融経済動向 (H22. 7. 1 日本銀行松本支店)

長野県経済は、厳しさを残しつつも、回復に向けた動きがみられる。最終需要の動向をみると、

- ・ 住宅投資は下げ止まりの動きがみられている。
- ・ 設備投資も下げ止まっている。
- ・ 個人消費は弱い状況が続いているが、追加経済対策の効果が続いているほか、一部に下げ止まりの兆しがみられ始めている。
- ・ 公共投資は新年度予算の執行により、増加している。
- ・ 輸出も増加している。

以上のような最終需要のもとで、生産は増加している。このほか、雇用・所得では、厳しい状況が続いているが、ごく緩やかに改善している。

なお、企業の業況感は輸出や生産の増加を背景に、製造業を中心に改善が続いている。

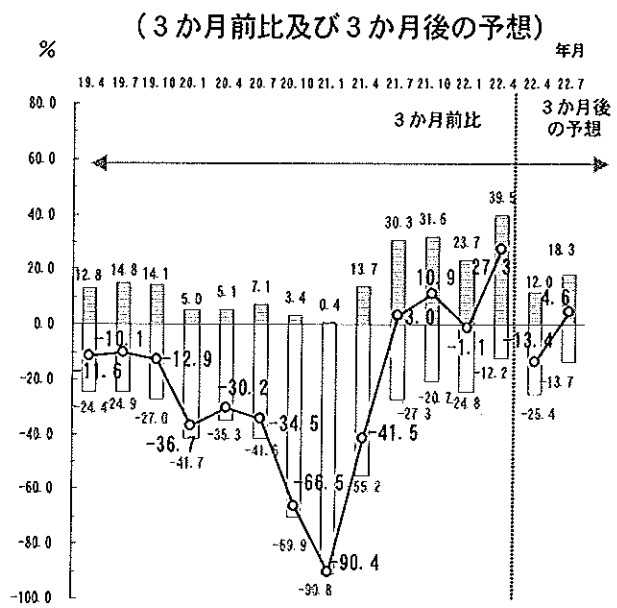
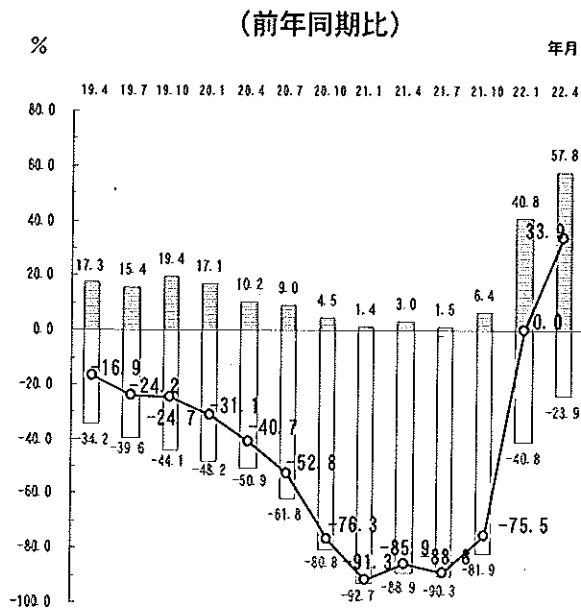
#### 2 景気動向調査〔平成 22 年 4 月分 (H22. 6. 2 長野県商工労働部)〕

##### 【概況】

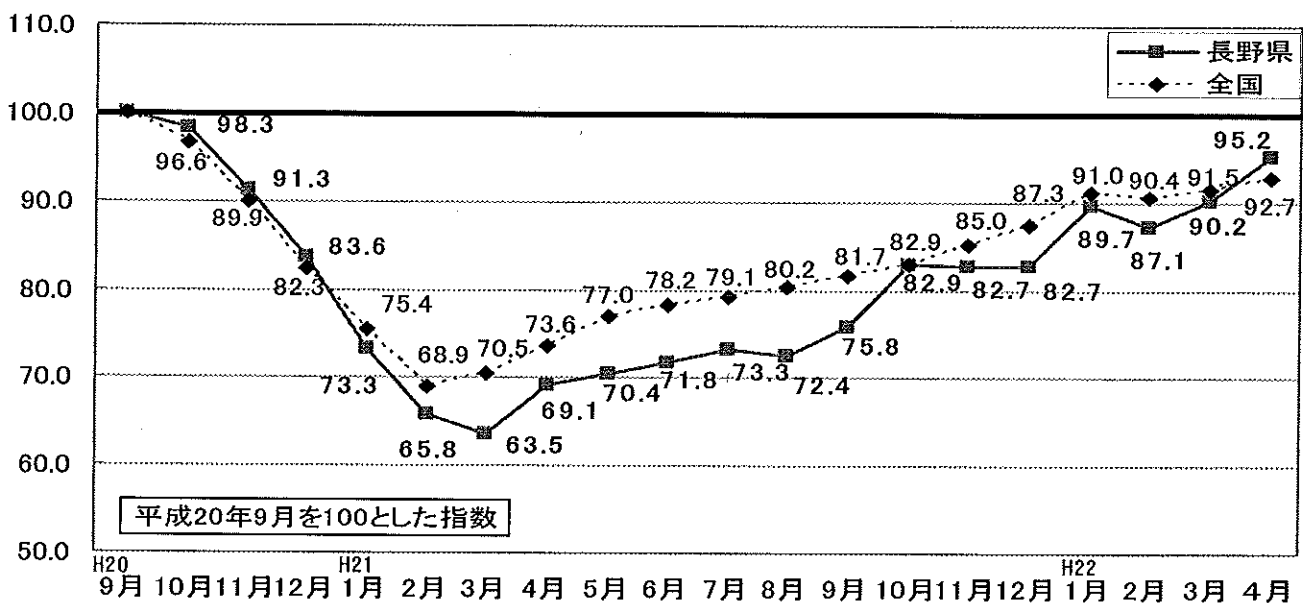
- 県内製造業の業況感は、国内外の経済対策の効果やアジアを中心とした海外需要の増加に伴い、電機・電子、一般機械及び自動車部品を主として受注、生産が回復したほか、設備投資や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられることから、前回調査に引き続き改善した。
- 前年同期（平成 21 年 4 月）と比べた DI（業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を差し引いた値）は 33.9 で 14 期（3 年 6 か月）ぶりにプラスとなった。
- また、3 か月前と比べた DI は 27.3 で 2 期ぶりのプラスとなった。
- なお、3 か月後の予想では、デフレの影響への懸念や個人消費の先行き不安、海外景気の下振れリスクなどがあるものの、景気が拡大する中国などのアジア市場や、景気の持ち直しに伴う内需拡大への期待感から、DI は 4.6 となった。

## 【業界の業況】

	今回(平成22年4月調査)			前回(平成22年1月調査)		
	好転	悪化	差引(DI)	好転	悪化	差引(DI)
前年同期との比較	57.8%	23.9%	33.9	40.8%	40.8%	0.0
3か月前との比較	39.5%	12.2%	27.3	23.7%	24.8%	△ 1.1
3か月後の予想	18.3%	13.7%	4.6	12.0%	25.4%	△ 13.4



### 3 鉱工業生産指数(季節調整済値)の推移



※上記指数は、長野県鉱工業生産指数(長野県企画部)、鉱工業生産指数(経済産業省)を基に産業政策課で算出したものである。